

〈2025年9月～10月実施〉

生命保険大学課程「資産運用知識」 試験問題【フォームB】

● 注意事項

1. 試験時間は80分です。
2. 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》
問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
問題25から39は、語群の中から最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題《各2点：30点満点》
問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任は負わないものとします。

[1] 現価と終価（6つの係数）

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

下記の係数表を使って計算すると、年利率2%での複利運用で、15年後に300万円にするのに現在必要な元本金額はいくらになるか。

年利率2%の係数表（1年複利）

期間	係数 終価係数	現価係数	減債基金 係 数	年金終価 係 数	資本回収 係 数	年金現価 係 数
1年	1.020	0.9804	1.00000	1.000	1.02000	0.980
10年	1.219	0.8203	0.09133	10.950	0.11133	8.983
15年	1.346	0.7430	0.05783	17.293	0.07783	12.849
20年	1.486	0.6730	0.04116	24.297	0.06116	16.351

ア. 2,229,000 円

イ. 2,569,800 円

ウ. 2,602,350 円

エ. 2,766,510 円

[2] 現価と終価（6つの係数）

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

下記の係数表を使って計算すると、年利率2%で毎年20万円を20年間積み立てた場合の元利合計金額はいくらになるか。

年利率2%の係数表（1年複利）

期間	係数 終価係数	現価係数	減債基金 係 数	年金終価 係 数	資本回収 係 数	年金現価 係 数
1年	1.020	0.9804	1.00000	1.000	1.02000	0.980
10年	1.219	0.8203	0.09133	10.950	0.11133	8.983
15年	1.346	0.7430	0.05783	17.293	0.07783	12.849
20年	1.486	0.6730	0.04116	24.297	0.06116	16.351

ア. 3,270,200 円

イ. 4,859,400 円

ウ. 4,892,800 円

エ. 5,944,000 円

[3] 現価と終価（6つの係数）

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

下記の係数表を使って計算すると、1,000万円を年利率2%で借り入れて15年間で返済する場合の毎年の返済額はいくらになるか。

年利率2%の係数表（1年複利）

期間	係数 終価係数	現価係数	減債基金 係 數	年金終価 係 數	資本回収 係 數	年金現価 係 數
1年	1.020	0.9804	1.00000	1.000	1.02000	0.980
10年	1.219	0.8203	0.09133	10.950	0.11133	8.983
15年	1.346	0.7430	0.05783	17.293	0.07783	12.849
20年	1.486	0.6730	0.04116	24.297	0.06116	16.351

ア. 778,300円

イ. 897,333円

ウ. 913,300円

エ. 1,113,300円

[4] 現価と終価（6つの係数）

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

下記の係数表を使って計算すると、年利率2%で運用して毎年200万円の年金を20年間受け取るのに必要な年金原資はいくらになるか。

年利率2%の係数表（1年複利）

期間	係数 終価係数	現価係数	減債基金 係 數	年金終価 係 數	資本回収 係 數	年金現価 係 數
1年	1.020	0.9804	1.00000	1.000	1.02000	0.980
10年	1.219	0.8203	0.09133	10.950	0.11133	8.983
15年	1.346	0.7430	0.05783	17.293	0.07783	12.849
20年	1.486	0.6730	0.04116	24.297	0.06116	16.351

ア. 26,920,000円

イ. 32,702,000円

ウ. 39,200,000円

エ. 39,216,000円

[5] 財形年金貯蓄の利用上の注意点

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 60歳以降における年金受取り等以外の払出しをすると要件違反となり解約扱いとなる。解約扱いになった場合、貯蓄型は積立開始時からの利息がすべて一時所得扱いとなる。

イ. 60歳以降における年金受取り等以外の払出しをすると要件違反となり解約扱いとなる。解約扱いになった場合、保険型は過去5年間の利息相当分に対して20%の税金が遡及して課税される。

ウ. 申告してある非課税限度額をオーバーすると、貯蓄型の場合は、その後に生じる利息は源泉分離課税扱いとなる。

エ. 非課税限度額の管理については、保険型の場合、払込保険料累計額550万円までの払込限度額方式（払込額で限度額を管理する方式）のため、申告してある非課税限度額までしか払い込めず、非課税限度額をオーバーすることはできない。

[6] 債券の所有形態別利回り区分

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 新発債を取得し、償還期限前に売却した場合の利回りを、新発債の「所有期間利回り」という。

イ. 新発債を取得し、償還期限（満期日）まで所有した場合の利回りを、新発債の「最終利回り」という。

ウ. 既発債を取得し、償還期限（満期日）まで所有した場合の利回りを、既発債の「応募者利回り」という。

エ. 既発債を取得し、償還期限前に売却した場合の利回りを、既発債の「最終利回り」という。

[7] 債券の格付け

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 債券の格付けとは、デフォルト（債務不履行）リスクを中心に風評リスクの大きさをいくつかの段階に分けて、元利金の支払いの確実性（安全性）の度合いを第三者である格付け機関が判断し、それを複雑な数式で表示したものである。

イ. 格付けは、債券の発行会社からの依頼に基づいて格付け機関が一定の手数料を徴収したうえで行うのが通常であり、発行会社からの依頼に基づかないものはない。

ウ. 格付けの高い債券ほど安全性は高いと判断されるため、一般に価格は高く利回りも高くなる。

エ. 投機的等級の債券という位置付けとなる債券は、一般にハイ・イールド債またはジャンク債ともよばれ、投資適格債とは逆の傾向を示す。

[8] 株式の基礎

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 株主の権利の主なものは、①会社の経営に参加できる権利で、株主総会に参加して持株数に応じて議決権を行使できる「経営参加権」、②会社から剰余金の配当を受けられる「剰余金配当請求権」、③会社が解散したとき、残った財産を持株数に応じて分配してもらう「残余財産分配請求権」の3つである。

イ. 証券取引所での上場株式の取引は、「価格優先」の原則によって、売り注文は最も高い価格の注文を、買い注文は最も低い価格の注文を優先させる。

ウ. 証券取引所での上場株式の取引は、「成り行き注文」より「指し値注文」を優先させる。

エ. 株式の売買が成立（約定）してから、その日を含めて7営業日目（証券会社の休日を除く）に精算が行われる。この株式の売買代金の精算のこととを受渡しといいう。

[9] 確定拠出年金の運用選択としての投資信託

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 確定拠出年金の運用商品として法律上用意すべき金融商品は原則5本以上20本以下で、一般的には、数本～十数本用意される。

イ. 退職金制度の一部である確定拠出年金の運用にあたっては、利回りの低い元本確保型商品と利回りの高い一般運用商品の組合せで、目標とする利回りを確保して多くの退職金を受給できることが目的となる。このため、加入者自身の金融商品の選択と資金配分が重要になる。

ウ. 確定拠出年金では、加入者一人ひとりが金融商品の特性と金融市场情勢、経済情勢を常に検討して、積立金の配分・移し換えを行うことが不可欠であるが、企業による継続的な投資教育は不要とされている。

エ. 確定拠出年金に採用されている投資信託は、一般に販売されている投資信託と同様、原則として購入時に販売手数料がかかり、信託財産留保額が徴収される商品が多い。

[10] 転換社債型新株予約権付社債（転換社債）の諸条件

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 転換社債の取扱窓口は、証券会社の本店・支店であり、また、新発債購入時および償還時に手数料がかかる。

イ. 転換社債には、利払いと満期時の償還の確実性を保つために担保が付けられる担保債と担保が付けられない無担保債の2種類があり、現在は担保債が主流である。

ウ. 株価が転換価格を下回れば、転換社債を保有する投資家は、当初約束された転換価格で株式に転換したうえで、すぐに市場で売却すれば株式売却益を得られる。

エ. 転換請求期間とは、転換社債を株式に転換請求することができる期間のことで、通常は発行日の1～2カ月後から満期償還日の前日までとなっており、この期間内であればいつでも転換社債から株式に換えることができる。

[11] 外国投資信託

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 外国投資信託の運用会社は、日本で投資信託委託会社としての登録が必要である。

イ. 外国投資信託には、日本の従来の投資信託と同じ仕組みの「会社型」と、証券投資を目的とする会社を設立し、投資信託を購入する投資家は、その株式を取得して株主になる形をとり、運用成果は配当金や値上がり益として回収する「契約型」の2つがある。

ウ. 公募外国証券投資信託は、特定口座の利用が認められている。

エ. 外貨建てMMF（マネー・マーケット・ファンド）は、一般に外貨定期預金より為替手数料は高く設定されており、据置期間があるので、為替差益を目的に短期で換金することは不可能である。

[12] 不動産活用

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 不動産所得とは、不動産、不動産のうえに存する権利、船舶または航空機の貸付けによる所得のことであり、譲渡所得に該当するものも含まれる。

イ. 不動産所得の金額は、「不動産所得＝総収入金額－必要経費」の計算式により計算される。

ウ. 敷金、保証金のうち、全額返還を要するものは預かり金だが、不動産所得の収入金額には計上する。

エ. 不動産所得の必要経費とは、不動産所得の収入を得るために必要な経費であるが、賃貸不動産にかかる固定資産税・都市計画税、不動産取得税等はこれに該当しない。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13] 金融商品の利払型商品と満期一括受取型商品

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 年金がわりに利息を受け取りたいといったニーズには「利払型商品」が便利であるが、「満期一括受取型商品」の方が自動的に利息が利息を生むので元利合計金額は多くなる。

イ. 「利払型商品」は、預入期間中に定期的に利息が支払われる。利付国債、個人向け国債などは半年ごとに、預入期間2年以上の大口定期預金および単利型のスーパー定期では1年ごとに中間利払いがある。

ウ. 預入期間3年以上のスーパー定期（半年複利型）では、個人・法人を問わず満期一括受取型を選択できる。

エ. 「満期一括受取型商品」は、定額貯金、期日指定定期預金などが代表的な商品で、満期時もしくは解約時に元本とともに利息が支払われる。預入期間中に支払われる利息は複利で運用されるのが一般的である。

[14] 預貯金の特徴

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 預貯金は、安全性と流動性を兼ね備えた代表的な金融商品であり、最も一般的なものである。

イ. 預貯金には、給与・年金や配当などを「受け取る」、公共料金などを「支払う」という決済機能が付けられている。

ウ. 預貯金の預かる機能に決済機能をあわせ、さらに定期預金と組み合わせた振替口座では、貯蓄と借入機能も付加され預貯金者の利便性は向上してきた。

エ. 「デビットカード」とは、買い物の代金を金融機関のキャッシュカードで決済するシステムのことで、使った金額がすぐ本人の預貯金口座から引き落とされる。

[15] 債券の特徴

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 債券とは、簡単にいえば「一種の借用証書」である。お金の貸借関係を誰が見ても明白なものとし、貸借するにあたってのさまざまな条件（いつ借金を返済するのか＝償還期限、毎年いくらの利息を支払うのか＝表面利率など）を明示したものが債券である。

イ. 債券は、新規に発行される債券（新発債）だけでなく、すでに発行された債券（既発債）も市場で自由に売買することができる。つまり、いつでも自由に売買でき、そのための売買（流通）市場が発達していることが債券の大きな特徴といえる。

ウ. 債券は、発行体が倒産などによってデフォルト（債務不履行）しない限り、いつ、いくらで買い付けたとしても、満期償還時まで保有していれば、金利（利息）と額面金額が確実に得られるという点で、預貯金などと同じように比較的安全確実な貯蓄性の商品ということになる。

エ. 中途売却する場合の債券は、株式などと同様に価格変動する商品であり、特に満期償還時までの残りの期間が短い債券ほど、金利変動によって価格の動きが大きくなるので注意が必要である。

[16] 債券の取引所市場

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 取引所市場とは、証券取引所に上場された債券を証券取引所の取引ルールに基いて売買するものであるが、証券取引所に上場されるのは、一部の銘柄に限られており、債券の売買のウエイトは低くなっている。

イ. 株式と異なり債券があまり上場されない理由は、債券は非常に銘柄数が多く、しかも株式と異なり償還の形で満期があるため、仮にすべての銘柄を上場すると、毎月多数の銘柄を新規上場するとともに、多くの銘柄が償還（満期）等のために上場廃止をしなければならなくなる。

ウ. 取引所取引は、債券のその時々の市場実勢を一般投資家に広く知らせる「価格公示の場」としての役割を果たしているといえる。

エ. 取引所市場に上場される債券は、2年・5年の中期国債、10年の長期国債に限られており、20年・30年・40年の超長期国債は上場できない。

[17] 市場金利と債券価格の相関関係

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 国内景気が不況の場合、一般的に市場金利は低下し、債券価格は上昇する。

イ. 国内物価が下落している場合、一般的に市場金利は上昇し、債券価格は下落する。

ウ. 海外金利が低下している場合、一般的に市場金利は低下し、債券価格は上昇する。

エ. 為替が円安の場合、一般的に市場金利は上昇し、債券価格は下落する。

[18] 国債

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 国債とは、国が公共事業費調達等の目的で発行する債券である。国が、割引債については額面金額の支払い、利付債については額面金額および利息の支払いを保証している。

イ. 新型窓口販売方式の国債（新窓販国債）は、購入単位が5万円以上5万円単位で、個人でも購入できる。

ウ. 初めて国債を購入する場合は、金融機関に国債の振替口座を開設する必要がある。

エ. 個人向け国債には、「固定10年タイプ」と「変動5年タイプ」「変動3年タイプ」がある。

[19] 株式にかかる税金

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 上場株式等の配当金に対する源泉徴収税率は、20%（所得税15%、住民税5%）である。また、非上場株式等の配当金に対する源泉徴収税率は、15%（所得税のみ）となっている。

イ. 上場株式等の配当金に対する課税については、原則源泉徴収のみで申告不要である。非上場株式の配当金および個人の大口株主等の配当金については、1銘柄当たりの年間の配当金額に応じて課税方法を選択する。なお、確定申告を行えば、総合課税（配当控除の適用あり）等を選択できる。

ウ. 特定口座のうち「源泉徴収選択口座」を利用する場合は、証券会社が源泉税額を納付することになるため、投資家は税務署等への申告の必要がなくなり、手軽に株式投資を行うことができる。

エ. 特定口座を通じて行われた上場株式等の売却益に対する住民税については、確定申告の場合にはその情報をもとに市区町村が計算、通知した納税額を投資家が納める。

[20] 投資信託

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 投資信託は、運用であがった収益は手数料などを除いて、すべて投資家に還元されるが、損失が生じた場合もすべて投資信託を購入した投資家の責任になるので、金融商品の中でも自己責任が求められる商品のひとつである。

イ. 投資信託は、1人の個人投資家の「大口購入」した資金を集めることによって、機関投資家（生命保険会社等）と同じ「集中投資」の効果を得ることができる。

ウ. 投資信託は、複数の投資家から集めた資金を有価証券投資の専門家である投資信託委託会社（運用会社）のファンドマネージャーが運用する。

エ. 従来、投資信託の販売会社は、証券会社を中心であったが、現在では、銀行、生命保険会社などにも認められ、郵便局でも取り扱っている。

[21] ラップ口座（ラップ・アカウント）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. ラップ口座は、一般的な有価証券の売買のように、そのつど売買委託手数料等がかかる。

イ. ラップ口座は、プロが運用するとしても運用環境によっては、口座管理手数料や投資信託の信託報酬以上の収益を生む運用が行えない場合には、損失を出すリスクもあり、一般に短期売買を好む投資家には不向きとされている。

ウ. ラップ口座のうち「投信型」は、いくつかの投資信託の中から、お客様のニーズに合ったものを選び、それらを組み合わせて運用する。

エ. ラップ口座のうち「投資顧問型」は、証券会社が投資顧問会社を選定し、運用を任せた一任勘定取引で、投資顧問会社はお客様のニーズに合ったポートフォリオを組んで運用を行う。

[22] 外国債券

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. サムライ債とは、日本国外の発行体が海外市場で発行する円建て外債のことである。

イ. 外貨建て債券とは、日本国外の発行体が円以外の通貨で発行する債券で、海外市場で発行されるものに米国国債などがある。

ウ. ショーグン債は、日本国外の発行体が円以外の通貨で発行する債券で、日本国内で発行されるものである。

エ. 外国債券には、払込代金（元本）、利息（利金）、償還代金のいずれかに、異なる2つの通貨が使われるものがある。

[23] 預金保険制度

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 預金保険機構は、預金保険法に基づき設立された認可法人で、政府、日本銀行、民間金融機関が共同で出資し、加盟金融機関から一定料率の保険料を徴収して積み立てておき、金融機関が破綻して預金の払戻しができなくなった場合、保険金を支払う。

イ. 預金保険制度の対象となる金融機関は、日本国内に本店がある銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫などである。

ウ. 預金保険制度の対象となる金融商品は、当座預金、普通預金、通知預金などで、譲渡性預金やオフショア預金などは対象とならない。

エ. 預金保険制度による預金保護の範囲は、原則として1金融機関ごとに1預金者当たり対象預金等の元本1,000万円まで、その利息等は含まれない。

[24] 金融機関の選択

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. ワンストップショッピングとは、種々の金融商品が1カ所でそろい、1カ所で購入・預入れできることをいう。

イ. 金融が自由化されるまでは、預金は銀行、投資信託は証券会社、保険は保険会社と商品ごとに金融機関が決められていたが、1つの金融機関でさまざまな金融商品を購入したり、加入できる時代になりつつある。保険商品についても保険業界だけの募集体制から、証券会社の保険募集や、銀行の窓口販売など取扱機関が拡大している。

ウ. 金融資産が1金融機関に集中することで、金融機関の破綻など万一の際のリスクも低くなる。そのような観点から、リスクヘッジするために取引する金融機関は1つに限定しておくことは基本的な選択といえる。

エ. 資産運用において自己責任が求められる時代においては、最悪の場合を想定してそれに備えておく姿勢が大切であり、資産運用設計において分散投資を考えたポートフォリオはもちろん、金融商品や金融機関の選択も重要な課題となる。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

[経済指標]

文中の空欄 [25] ~ [29] に入る最も適切なものを選んでください。

経済状態の全体像を捉えるための最も基本的な方法は、国民所得統計で示される数値を分析することである。国民所得統計は、[25] ごとに集計し、[26] から発表される。

国民所得統計で最も注目される数値が、[27] = 国内総支出 (G D E) である。[27] は、国内で作り出された財・サービス等の付加価値の総額であり、一国の経済規模を表している。この [27] の伸びを示すものが [28] である。[28] は、一国の経済が拡大基調なのか、どの程度の成長をしているのかを全体として把握する指標である。

国内総支出 (G D E) で、最も金額の大きい項目は [29] であり、全体の約 54% 前後を占める。

語群

ア. 経済成長率

イ. 民間最終消費支出

ウ. 国内純生産 (N D P)

エ. 半期

オ. 日本銀行

カ. 内閣府

キ. 四半期

ク. 国内総生産 (G D P)

ケ. 政府最終消費支出

コ. 景気動向指数

[上場投資信託（E T F）]

文中の空欄【30】～【34】に入る最も適切なものを選んでください。

上場投資信託（E T F）は、株式や「不動産投資信託（リート）」と同様に証券取引所に上場される投資信託で、国内では、一般に「株価指数連動型上場投資信託」のことを指す。E T Fは、日経平均株価指数や東証株価指数（T O P I X）など特定の株価指数と連動するように運用されている投資信託で、個々の会社の株式に投資する場合と異なり、株式銘柄を【30】投資ができ、少額での投資が可能である。また、類似する【31】型投資信託に比べて信託報酬が【32】ことや、【31】型投資信託が1日1回しか売買できないのに対し、E T Fの場合は取引時間内であれば隨時行えるなどの利便性を備えている。E T Fを保有した状態で決算期を迎えると、株式のような配当金ではなく、【33】が受け取れる。売買の仕組みや課税関係は基本的に株式と同じで、売買の相場は新聞に掲載されている。なお、E T Fは、株式と同様の「【34】リスク」があるが、市場全体の値動きを反映するため一般に個別の株式よりは低リスクである。

語群

ア. 価格変動

イ. 選んで

ウ. マネー・マネージメント

エ. インデックス

オ. 安い

カ. 高い

キ. 信託財産留保額

ク. 選ばない

ケ. 収益分配金

コ. 死亡

【居住用財産の譲渡所得の特別控除】

文中の空欄 [35] ~ [39] に入る最も適切なものを選んでください。

個人が、その居住の用に供している家屋、またはその家屋とともにその敷地を譲渡した場合には、次の算式のとおり、所有期間 [35] 譲渡所得の金額の計算上、最高 [36] 万円の特別控除が受けられる。

$$\text{譲渡所得金額 (譲渡益)} = \text{譲渡収入金額} - (\text{取得費} + [37])$$

$$[38] = \text{譲渡所得金額 (譲渡益)} - \text{特別控除額}$$

[特別控除額は最高 [36] 万円、[39] の金額を限度とする]

語群

ア. 3,000

イ. 6,000

ウ. 合計所得金額

エ. 譲渡収入金額

オ. 買替え費用

カ. を問わず

キ. 課税譲渡所得金額

ク. 譲渡費用

ケ. 譲渡所得金額 (譲渡益)

コ. が10年を超えるものに限り

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

[40] 物価指標

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

物価動向をみる指標には、「企業物価指数」と「消費者物価指数」とがある。「企業物価指数」は、為替や原油価格の動向が直接影響を与えるので、「消費者物価指数」に比べて短期的な変動が小さい。

正
誤

[41] 金融商品の三分類

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

金融商品の特性にもとづく三分類の一つである「流動性商品」とは、特に換金性に優れている商品をいい、いつでも引き出せるようにしておきたい資金の運用に適している。代表的な商品には銀行などの普通預金や貯蓄預金などがある。

正
誤

[42] 債券の種類

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

公募債とは、均一の条件で広く不特定多数の投資家を対象に発行される債券であり、縁故債とは、債券発行者と特定の関係にある 50 名未満の機関投資家などだけが購入できる債券で、私募債ともいわれる。

正
誤

[43] 配当性向

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

株式投資における「配当性向」とは、投資金額に対する配当金の割合をいい、「配当性向 (%) = 1 株当たり配当金 ÷ 株価 × 100」で求められる。

正
誤

[44] 単元未満株投資（株式ミニ投資）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「単元未満株投資（株式ミニ投資）」は、少額で購入できることから、株価の値下がりによる損失も、単元株より低く抑えられる。ただし、投資金額が少ないために損失額が小さいだけで、リスク自体が小さくなつたわけではない。

正

誤

[45] 投資信託の運用スタイル

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

投資信託の運用で、アクティブ運用とは、あらかじめ定められたベンチマークの動きとできる限り同等の投資収益率を得ることを目標とする運用スタイルである。

正

誤

[46] 投資信託の信託報酬

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

投資信託の信託報酬の内容は、投資信託委託会社（運用会社）が受け取る「運用報酬」、販売会社が受け取る「代行手数料」、信託銀行が受け取る「受託者報酬」の3つがある。

正

誤

[47] 円高・円安

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

為替相場において、「1 ドル=110 円」から「1 ドル=120 円」になると「円高（ドル安）」ということになり、逆に、「1 ドル=120 円」から「1 ドル=110 円」になると「円安（ドル高）」ということになる。

正

誤

[48] 日本投資者保護基金

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

証券会社の違法行為などにより預かり資産の一部または全部が返還されない場合は、「日本投資者保護基金」により、1人当たり上限2,000万円まで補償される。

正

誤

[49] 不動産活用・等価交換方式

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

不動産活用における等価交換方式とは、土地の所有者が土地を提供し、デベロッパー等がその土地の上にマンション等の建物を建設し、それぞれの出資割合に応じて土地および完成後の建物の所有権を取得する共同事業方式である。

正

誤

copyright (c) The Life Insurance Association of Japan, All rights reserved.